

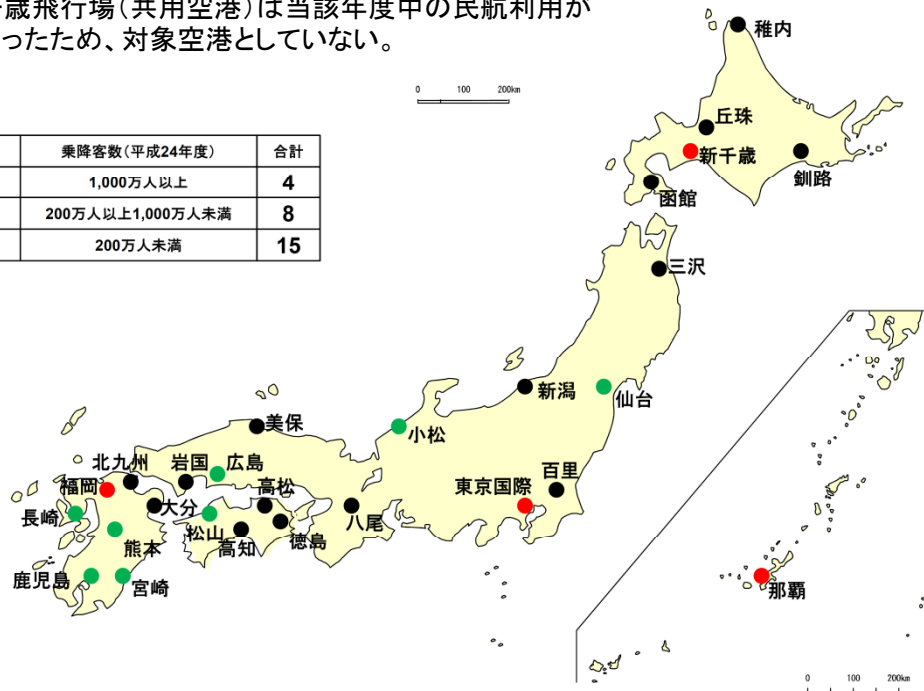
空港別収支の試算結果について

《 平成24年度 》

対象空港は、国管理27空港。

※千歳飛行場(共用空港)は当該年度中の民航利用がなかったため、対象空港としていない。

	乗降客数(平成24年度)	合計
●	1,000万人以上	4
●	200万人以上1,000万人未満	8
●	200万人未満	15



「航空系事業」と「航空系事業+非航空系事業」それぞれの収支を公表。

- 国管理空港では、滑走路等(航空系事業)は国が管理運営し、旅客ターミナル等(非航空系事業)は民間が管理運営。
- 空港別収支では、「航空系事業」、「航空系事業+非航空系事業」それぞれの収支を公表。

空港別収支については、「損益」、「EBITDA」それぞれを公表。

(参考) 空港別収支のEBITDAについて

✓ EBITDA: Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization(利払前税引前償却前営業利益)とは

• 1年間の営業を通じて得られるキャッシュフロー(実質的な利益水準)を表す、**投資家等が企業分析をする際によく使用されるもののひとつであり、平成23年度に開催された「空港運営のあり方に関する検討会」において経営状態を適切に把握するための資料として提案された指標。**

• 平成22年度分の空港別収支から「空港運営のあり方に関する検討会」資料のフォローアップとして、継続的に毎年度公表。

✓ 算出式は、

$$\text{EBITDA} = \text{経常損益} + \text{支払利息} + \text{減価償却費} \text{ (※)}$$

(※) 航空系事業に係る計算にあたっては、空港整備に係る経費を費用及び純粋一般財源も含めた一般会計受入を収益に計上した経常損益を使用。ただし、空港経営の一体化等を見据えた指標として、管理者が国であることに由来しての営業外収益「地方公共団体工事負担金収入」と「一般会計受入」を減算する。

【算出例(広島空港の例)】

✓ 航空系事業
 (空港整備に係る経費を費用及び純粋一般財源も含めた一般会計受入を計上した損益を使用。)

	(単位:百万円)	
経常損益	△178	
減価償却費	670	} 加算
支払利息	0	
地方公共団体工事負担金収入	0	} 減算
一般会計受入	33	
航空系事業のEBITDA	459(百万円)	

✓ 非航空系事業のEBITDA「経常損益+支払利息+減価償却費」:**978百万円**

「航空系事業+非航空系事業」のEBITDA
 $459(\text{百万円}) + 978(\text{百万円}) = \mathbf{1,437(\text{百万円})}$

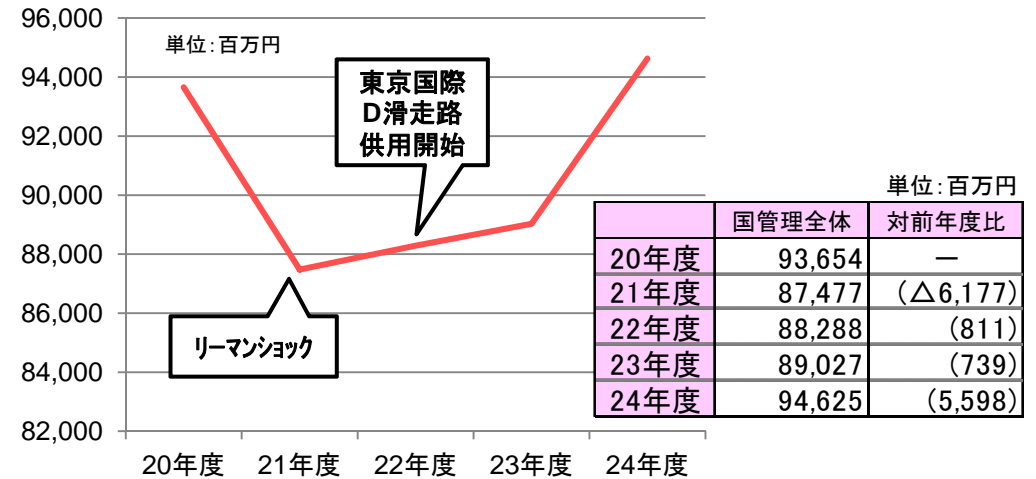
平成24年度の営業収益(航空系事業)について

- 平成24年度の営業収益は、対前年度比にて約56.0億円の増加(約890.3億円→約946.3億円)となった。
- 営業収益増となった主な理由は、着陸料等収入が対前年度比にて約58.3億円の増加(約649.3億円→約707.6億円)であり、以下の事項による影響を要因としている。
 - 震災の影響により縮小していた需要の回復を背景として、大型機材による運航や全体の着陸回数の回復。
 - LCCの就航開始による運航の増加。

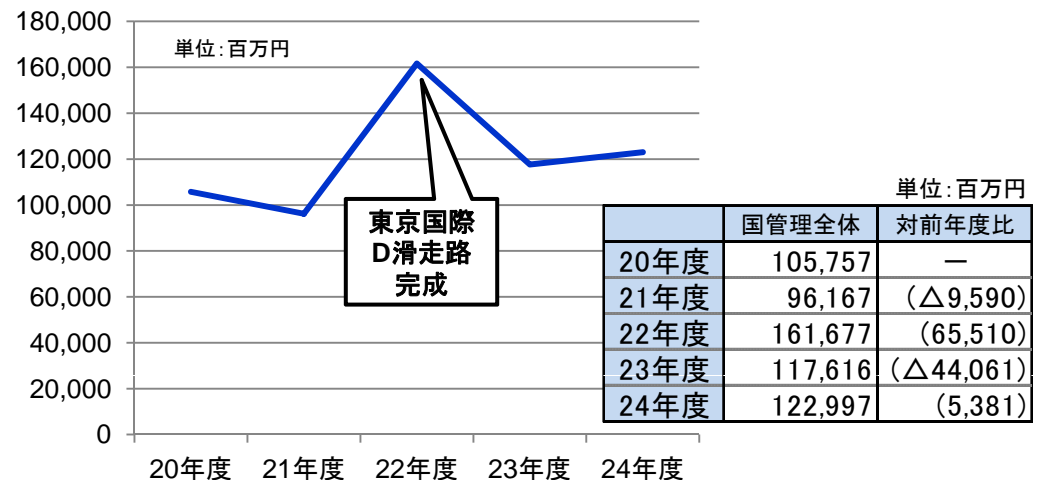
平成24年度の営業費用(航空系事業)について

- 平成24年度の営業費用は、対前年度比にて約53.8億円の増加(約1,176.2億円→約1,230.0億円)となった。
- 営業費用増となった主な理由は、空港整備経費が対前年度比にて約41.9億円の増加(約134.4億円→約176.3億円)であり、以下の事項による影響を要因としている。
 - 東京国際空港における、平成25年3月の国内線増枠に係るエプロン整備事業や老朽化対策を目的とした誘導路地盤改良事業等の実施。
 - 岩国飛行場における、民航供用開始(平成24年12月)の民間航空機が使用するエプロン等の整備事業の実施。
 - 仙台空港における、東日本大震災の被災に係る復旧事業の実施。

【航空系事業】営業収益推移(直近5年間)



【航空系事業】営業費用推移(直近5年間)



平成24年度の営業損益及び経常損益について

〈営業損益〉

➤ 平成24年度の営業利益(※1)は、対前年度比にて約77.7億円の増加(約63.7億円→約141.6億円)。

➤ 前年度は以下の5空港において赤字であったものが、平成24年度は全て黒字転換(※2)。

東京国際、仙台、丘珠、徳島、百里

〈経常損益〉

➤ 平成24年度の経常利益(※1)は、対前年度比にて約81.9億円の増加(約16.6億円→約98.6億円)。

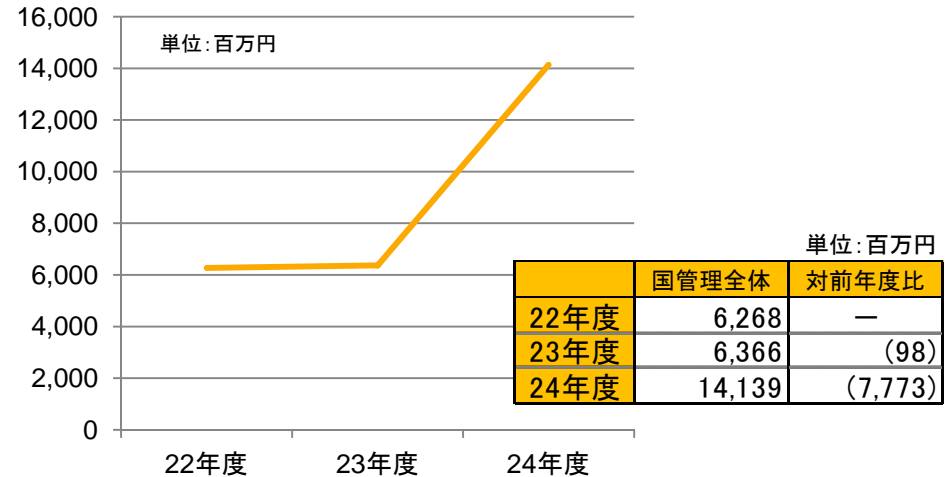
➤ 前年度は以下の5空港において赤字であったものが、平成24年度は全て黒字転換(※2)。

東京国際、新千歳、仙台、丘珠、徳島

← 縮小していた需要の回復及びLCCの就航開始を背景とした乗降客数増に伴う売上高の増加。

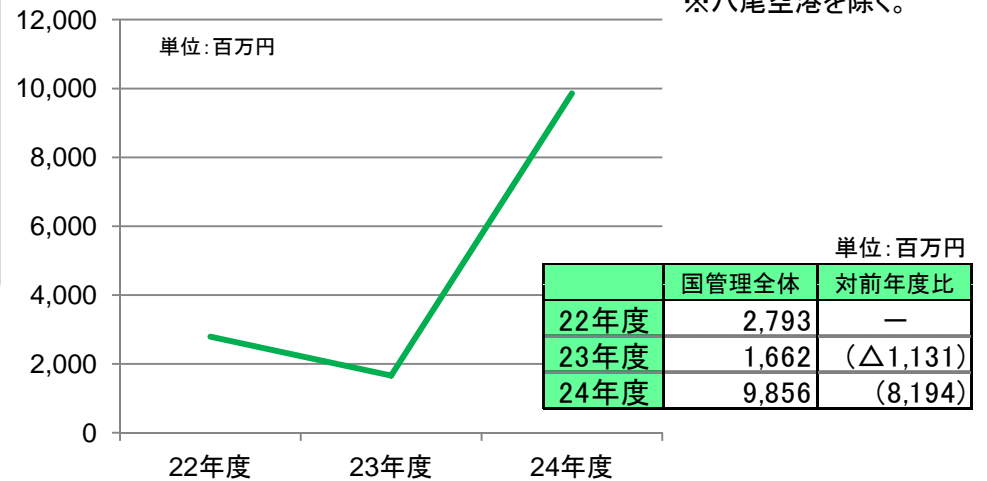
【非航空系事業】営業損益推移(過去3年間)

※八尾空港を除く。



【非航空系事業】経常損益推移(過去3年間)

※八尾空港を除く。



※1 非航空系事業の収支(損益):ターミナルビル等の各事業者の損益について単純合算したもの。

※2 平成24年12月に民航供用開始した岩国飛行場は、平成24年度は営業損益及び経常損益ともに赤字。

平成24年度 航空系事業の収支(損益) 空港整備に係る経費を費用及び純粹一般財源も含めた一般会計受入を収益に計上した損益

単位:百万円

	営業収益		営業費用		営業損益		経常損益	
	24年度	対前年度比	24年度	対前年度比	24年度	対前年度比	24年度	対前年度比
東京国際	59,006	(2,550)	63,889	(2,067)	△4,883	(482)	△1,549	(8,406)
新千歳	7,999	(725)	6,606	(882)	1,394	(△157)	3,675	(△806)
福岡	9,112	(826)	13,538	(△47)	△4,426	(873)	△589	(1,283)
那覇	3,820	(219)	9,762	(255)	△5,942	(△37)	△3,394	(1,026)
稚内	63	(4)	887	(95)	△823	(△91)	△764	(△36)
釧路	244	(39)	1,162	(196)	△918	(△157)	△424	(△95)
函館	621	(55)	1,850	(114)	△1,229	(△59)	△703	(△129)
仙台	1,061	(399)	4,548	(673)	△3,487	(△274)	953	(△632)
新潟	498	(52)	2,956	(△98)	△2,458	(151)	△2,107	(68)
広島	1,266	(54)	1,478	(△151)	△212	(205)	△178	(71)
高松	704	(40)	1,071	(99)	△367	(△60)	△29	(35)
松山	924	(19)	1,124	(2)	△199	(17)	473	(381)
高知	481	(△9)	1,162	(106)	△681	(△114)	△224	(82)
北九州	655	(△11)	1,546	(△109)	△891	(99)	△726	(140)
長崎	1,111	(86)	1,248	(45)	△137	(40)	321	(328)
熊本	1,252	(△20)	1,199	(△4)	53	(△16)	391	(△37)
大分	681	(113)	885	(△51)	△204	(164)	△51	(62)
宮崎	1,119	(82)	1,343	(△232)	△223	(314)	139	(△42)
鹿児島	1,728	(141)	1,972	(△80)	△244	(221)	374	(123)
八尾	102	(△4)	346	(25)	△243	(△29)	△243	(△29)
丘珠	32	(△5)	412	(80)	△379	(△86)	△357	(△63)
小松	1,214	(92)	528	(△9)	686	(101)	795	(135)
美保	201	(25)	509	(△15)	△308	(39)	△308	(39)
徳島	458	(55)	793	(△27)	△336	(82)	△336	(82)
三沢	88	(△3)	311	(33)	△223	(△36)	△195	(△8)
百里	153	(45)	396	(54)	△242	(△8)	△242	(△8)
岩国	30	-	1,477	-	△1,448	-	△68	-
合計	94,625	(5,598)	122,997	(5,381)	△28,372	(217)	△5,366	(10,308)

「航空系事業＋非航空系事業」の収支(損益)について

平成24年度 「航空系事業＋非航空系事業」の収支(損益)

単位:百万円

	航空系事業				+	非航空系事業				=	航空系事業＋非航空系事業			
	営業収益	営業費用	営業損益	経常損益		売上高	営業費用	営業損益	経常損益		営業収益	営業費用	営業損益	経常損益
東京国際	59,006	63,889	△4,883	△1,549		167,337	163,234	4,102	611		226,343	227,123	△781	△938
新千歳	7,999	6,606	1,394	3,675		45,428	43,932	1,496	684		53,427	50,538	2,889	4,359
福岡	9,112	13,538	△4,426	△589		16,743	14,524	2,219	2,396		25,855	28,062	△2,207	1,807
那覇	3,820	9,762	△5,942	△3,394		11,008	8,545	2,463	2,146		14,828	18,307	△3,479	△1,249
稚内	63	887	△823	△764		160	136	23	23		223	1,023	△800	△740
釧路	244	1,162	△918	△424		624	493	130	134		868	1,655	△787	△290
函館	621	1,850	△1,229	△703		2,047	1,667	380	305		2,668	3,518	△849	△398
仙台	1,061	4,548	△3,487	953		2,054	1,818	236	313		3,115	6,366	△3,251	1,266
新潟	498	2,956	△2,458	△2,107		1,848	1,591	257	192		2,346	4,547	△2,201	△1,914
広島	1,266	1,478	△212	△178		2,428	1,944	485	471		3,695	3,422	273	293
高松	704	1,071	△367	△29		944	838	107	106		1,648	1,909	△261	78
松山	924	1,124	△199	473		2,013	1,522	491	532		2,938	2,646	292	1,005
高知	481	1,162	△681	△224		1,133	952	181	191		1,613	2,113	△500	△33
北九州	655	1,546	△891	△726		1,002	867	135	131		1,657	2,413	△755	△595
長崎	1,111	1,248	△137	321		5,156	4,919	237	250		6,267	6,167	100	571
熊本	1,252	1,199	53	391		1,831	1,594	238	319		3,083	2,793	291	710
大分	681	885	△204	△51		2,738	2,596	142	128		3,418	3,481	△63	77
宮崎	1,119	1,343	△223	139		4,303	3,958	344	294		5,422	5,301	121	433
鹿児島	1,728	1,972	△244	374		2,514	2,390	125	223		4,242	4,362	△120	597
八尾	102	346	△243	△243		0	0	0	0		102	346	△243	△243
丘珠	32	412	△379	△357		171	165	6	6		203	577	△374	△351
小松	1,214	528	686	795		2,457	2,137	321	370		3,672	2,665	1,007	1,165
美保	201	509	△308	△308		350	318	32	36		551	827	△276	△272
徳島	458	793	△336	△336		596	583	12	10		1,053	1,377	△323	△326
三沢	88	311	△223	△195		195	185	10	14		283	496	△214	△181
百里	153	396	△242	△242		429	409	20	27		582	804	△222	△216
岩国	30	1,477	△1,448	△68		78	130	△52	△56		107	1,607	△1,500	△124
合計	94,625	122,997	△28,372	△5,366		275,587	261,446	14,139	9,856		370,212	384,443	△14,232	4,490

※航空系事業:空港整備に係る経費を費用及び純粋一般財源も含めた一般会計受入を収益に計上した損益

平成24年度 航空系事業の収支(EBITDA)

単位:百万円

空港名	経常損益	加算		減算		EBITDA
		減価償却費	支払利息	地方公共団体 工事負担金収入	一般会計受入	
東京国際	△1,549	42,082	13,041	0	16,375	37,199
新千歳	3,675	2,177	0	144	2,137	3,570
福岡	△589	1,573	0	817	3,020	△2,853
那覇	△3,394	1,833	0	66	2,482	△4,109
稚内	△764	364	0	9	51	△459
釧路	△424	416	0	73	420	△502
函館	△703	899	0	76	450	△330
新潟	△2,107	1,845	0	121	230	△613
広島	△178	670	0	0	33	459
高松	△29	277	0	67	272	△90
松山	473	328	0	57	615	129
高知	△224	262	0	55	401	△419
北九州	△726	724	0	68	97	△167
長崎	321	388	0	78	381	251
熊本	391	362	0	78	260	415
大分	△51	224	0	38	115	20
宮崎	139	438	0	43	318	215
鹿児島	374	475	0	83	535	231
丘珠	△357	79	0	3	19	△300
小松	795	131	0	32	77	817
美保	△308	283	0	0	0	△24
徳島	△336	454	0	0	0	119
三沢	△195	19	0	0	28	△205
百里	△242	214	0	0	0	△28

※注1:「EBITDA: Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization(利払前税引前償却前営業利益) = 経常損益 + 支払利息 + 減価償却費」。各空港が1年間の営業を通じて得られるキャッシュフロー(実質的な利益水準)を表す指標であり、投資家等が企業分析をする際によく使用されるもののひとつ。平成23年度に開催された「空港運営のあり方に関する検討会」において経営状態を適切に把握するための資料として提案された指標。

※注2: 航空系事業の収支は、空港整備に係る経費を費用及び純粋一般財源も含めた一般会計受入を収益に計上した損益を基礎として算出し、作成したもの。

※注3: 仙台空港について、前年度に引き続き東日本大震災の影響による復旧のための空港整備経費の増加があり、特殊要因が伴うため上表には記載していないが、仙台空港の航空系事業のEBITDAは△約28億円。(なお、平成23年度収支においても同じく特殊要因が伴っていたため、本表には記載しなかった。)

※注4: 岩国飛行場について、複数年度の空港整備に係る会計処理による特殊要因が伴うため上表には記載していないが、岩国飛行場の航空系事業のEBITDAは△約11億円。

※注5: 八尾空港は前年度に引き続き乗降客数がゼロのため、記載していない。

「航空系事業＋非航空系事業」の収支(EBITDA)について

平成24年度 「航空系事業＋非航空系事業」の収支(EBITDA)

単位:百万円

空港名	航空系事業EBITDA	空港名	非航空系事業EBITDA	空港名	航空系事業＋非航空系事業EBITDA
東京国際	37,199	東京国際	29,438	東京国際	66,637
新千歳	3,570	新千歳	7,584	新千歳	11,155
福岡	△2,853	福岡	4,846	福岡	1,993
那覇	△4,109	那覇	4,310	那覇	201
稚内	△459	稚内	60	稚内	△399
釧路	△502	釧路	303	釧路	△199
函館	△330	函館	733	函館	403
新潟	△613	新潟	559	新潟	△54
広島	459	広島	978	広島	1,437
高松	△90	高松	266	高松	176
松山	129	松山	814	松山	943
高知	△419	高知	329	高知	△90
北九州	△167	北九州	367	北九州	200
長崎	251	長崎	626	長崎	877
熊本	415	熊本	690	熊本	1,105
大分	20	大分	355	大分	374
宮崎	215	宮崎	658	宮崎	873
鹿児島	231	鹿児島	778	鹿児島	1,009
丘珠	△300	丘珠	35	丘珠	△265
小松	817	小松	585	小松	1,401
美保	△24	美保	135	美保	110
徳島	119	徳島	179	徳島	297
三沢	△205	三沢	29	三沢	△176
百里	△28	百里	173	百里	144

※注1:「EBITDA: Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization(利払前税引前償却前営業利益)＝経常損益＋支払利息＋減価償却費」。各空港が1年間の営業を通じて得られるキャッシュフロー(実質的な利益水準)を表す指標であり、投資家等が企業分析をする際によく使用されるもののひとつ。平成23年度に開催された「空港運営のあり方に関する検討会」において経営状態を適切に把握するための資料として提案された指標。

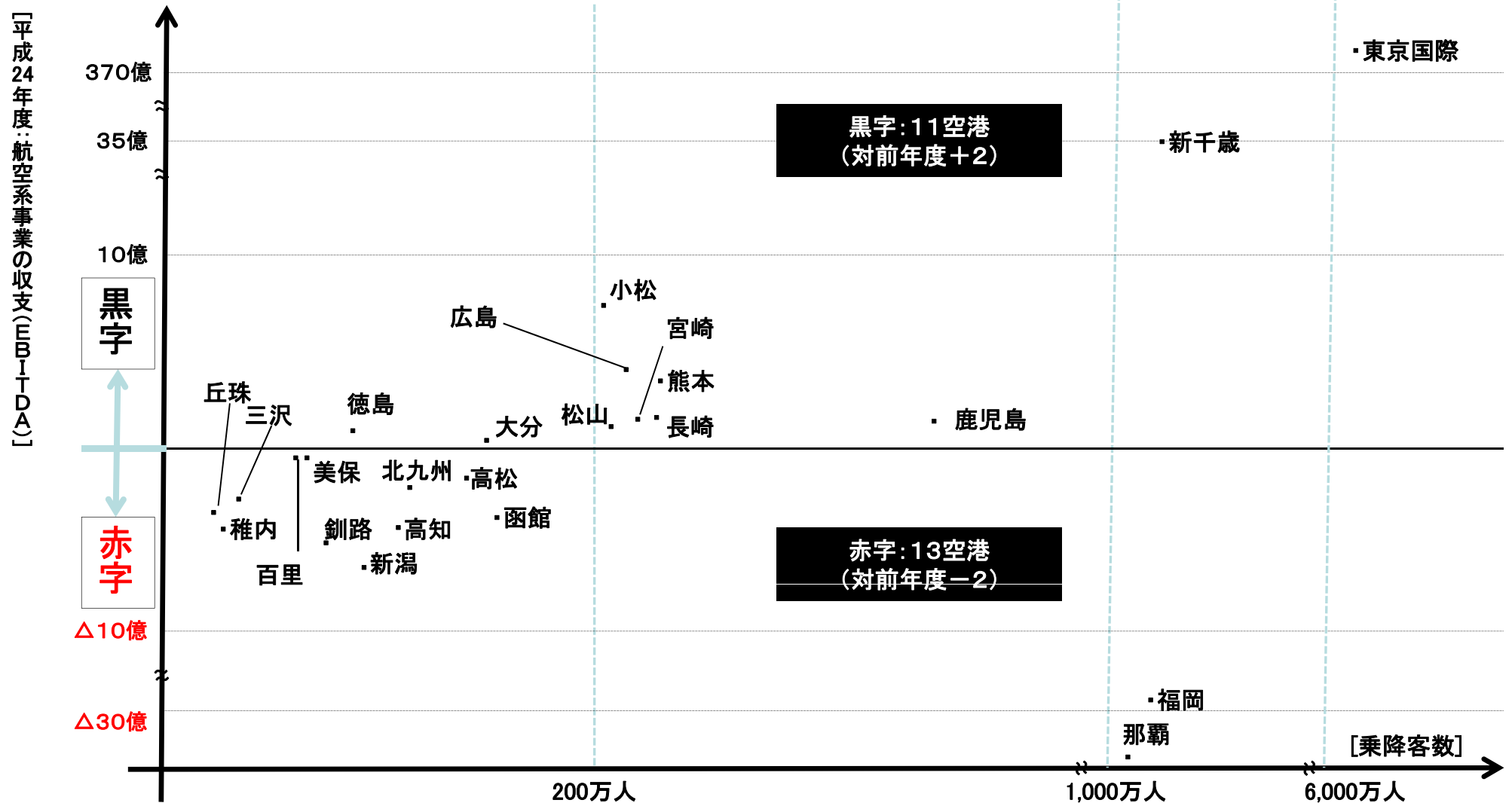
※注2:航空系事業の収支は、空港整備に係る経費を費用及び純粋一般財源も含めた一般会計受入を収益に計上した損益に基づき算出し作成したもの。また、非航空系事業の収支は、空港関連事業(旅客、貨物ターミナルビル事業者及び駐車場事業者)の損益を単純合算したものを基礎として算出し作成したもの。

※注3:仙台空港について、前年度に引き続き東日本大震災の影響による復旧のための空港整備経費の増加があり、特殊要因が伴うため上表には記載していないが、仙台空港の「航空系事業＋非航空系事業」のEBITDAは△約20億円。(なお、平成23年度収支においても、同じく特殊要因が伴っていたため、本表には記載しなかった。)

※注4:岩国飛行場について、複数年度の空港整備に係る会計処理による特殊要因が伴うため上表には記載していないが、岩国飛行場の「航空系事業＋非航空系事業」のEBITDAは△約11億円。

※注5:八尾空港は前年度に引き続き乗降客数がゼロのため、記載していない。

航空系事業の収支(EBITDA)と乗降客数について



※注1:「EBITDA: Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization (利払前税引前償却前営業利益) = 経常損益 + 支払利息 + 減価償却費」。各空港が1年間の営業を通じて得られるキャッシュフロー(実質的な利益水準)を表す指標であり、投資家等が企業分析をする際によく使用されるもののひとつ。平成23年度に開催された「空港運営のあり方に関する検討会」において経営状態を適切に把握するための資料として提案された指標。

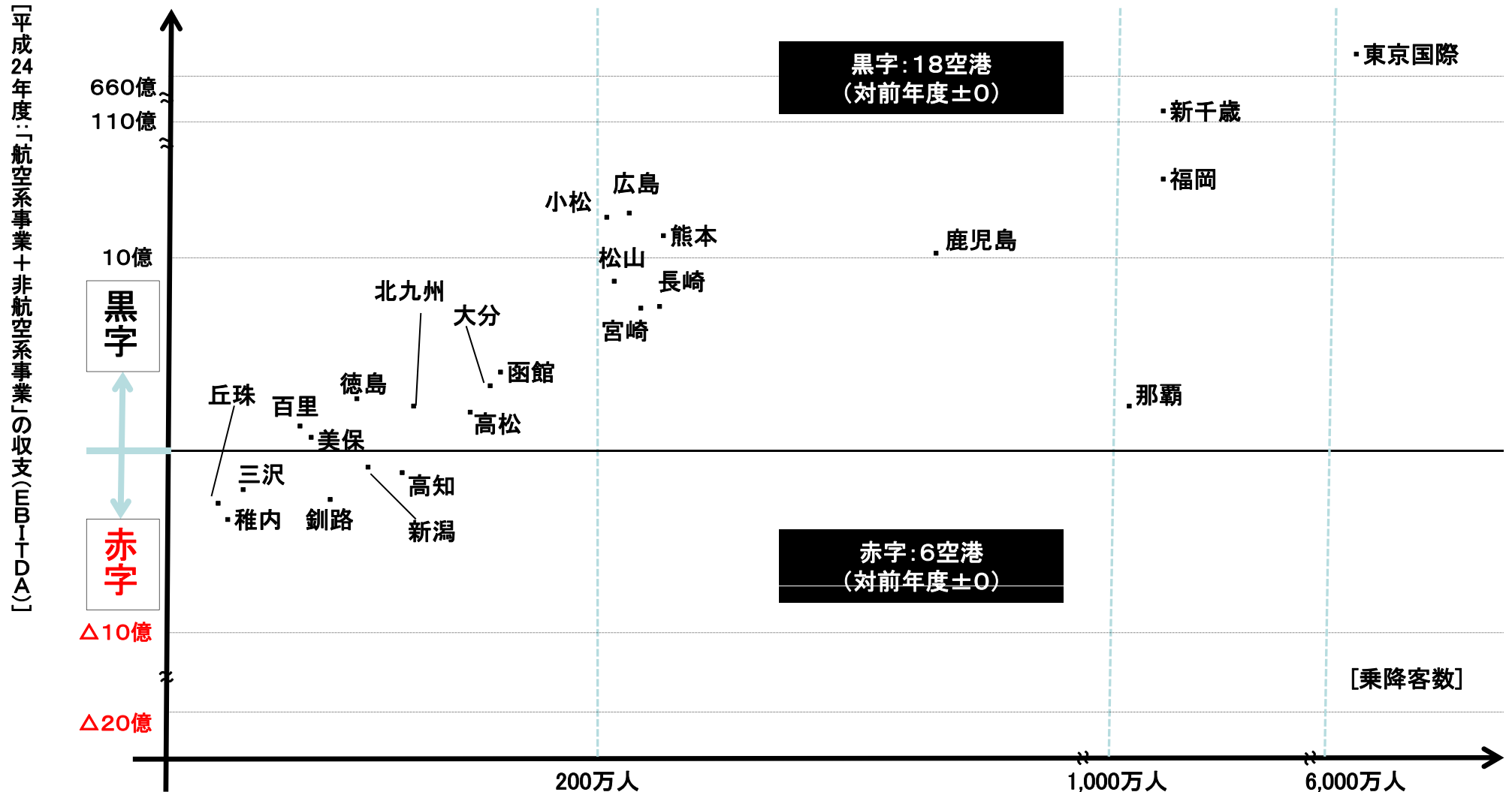
※注2: 航空系事業の収支は、空港整備に係る経費を費用及び純粋一般財源も含めた一般会計受入を収益に計上した損益を基礎として算出し、作成したもの。

※注3: 仙台空港について、前年度に引き続き東日本大震災の影響による復旧のための空港整備経費の増加があり、特殊要因が伴うため上表には記載していないが、仙台空港の航空系事業のEBITDAは△約28億円。(なお、平成23年度収支においても同じく特殊要因が伴っていたため、本表には記載しなかった。)

※注4: 岩国飛行場について、複数年度の空港整備に係る会計処理による特殊要因が伴うため上表には記載していないが、岩国飛行場の航空系事業のEBITDAは△約11億円。

※注5: 八尾空港は前年度に引き続き乗降客数がゼロのため、記載していない。

「航空系事業＋非航空系事業」の収支（EBITDA）と乗降客数について



※注1:「EBITDA: Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization (利払前税引前償却前営業利益) ≒ 経常損益＋支払利息＋減価償却費」。各空港が1年間の営業を通じて得られるキャッシュフロー(実質的な利益水準)を表す指標であり、投資家等が企業分析をする際によく使用されるもののひとつ。平成23年度に開催された「空港運営のあり方に関する検討会」において経営状態を適切に把握するための資料として提案された指標。

※注2: 航空系事業の収支は、空港整備に係る経費を費用及び純粋一般財源も含めた一般会計受入を収益に計上した損益に基づき算出し作成したもの。また、非航空系事業の収支は、空港関連事業(旅客、貨物ターミナルビル事業者及び駐車場事業者)の損益を単純合算したものを基礎として算出し作成したもの。

※注3: 仙台空港について、前年度に引き続き東日本大震災の影響による復旧のための空港整備経費の増加があり、特殊要因が伴うため上表には記載していないが、仙台空港の「航空系事業＋非航空系事業」のEBITDAは△約20億円。(なお、平成23年度収支においても、同じく特殊要因が伴っていたため、本表には記載しなかった。)

※注4: 岩国飛行場について、複数年度の空港整備に係る会計処理による特殊要因が伴うため上表には記載していないが、岩国飛行場の「航空系事業＋非航空系事業」のEBITDAは△約11億円。

※注5: 八尾空港は前年度に引き続き乗降客数がゼロのため、記載していない。